

平成21年5月22日

各 位

新 華 フ ァ イ ナ ン ス ・ リ ミ テ ッ ド
最高経営責任者 ジェイ・リー
(東証マザーズ、コード番号：9399)
問合せ先 (国外) シニア・ゼネラル・カウンセル
ジョン・マクリー
電話番号 香港 852-3196-3939
問合せ先 (国内) IR 部 ディレクター
山田 佳孝
電話番号 03-5403-4832

ストックオプションの付与および新株発行に関するお知らせ

当社は、2009年5月21日の取締役会において、以下の通りストックオプションの付与および新株の発行を決定いたしましたのでお知らせいたします。

1. スtockオプションの付与について

I. スtockオプションの概要および付与をする理由

当社は、2003年11月10日の株主総会において承認され2005年2月9日に改定された従業員株式報酬制度に基づき、当社グループの一部の役員および経営幹部に対してストックオプションを付与するものであります。

ストックオプションを当該役員および経営幹部に付与することにより、当社に対する運営参画意識を高め、企業価値向上へのインセンティブを一層高めることにつながるものと考えております。

II. スtockオプションの内容

- (1) スtockオプションが付与される日
2009年5月22日
- (2) スtockオプションの数
157,830個

- (3) ストックオプションの発行価額
無償とします。
- (4) ストックオプションの目的となる株式の種類および数
当社普通株式 157,830 株
- (5) ストックオプションの権利行使期間
ストックオプションの権利行使期間は発行されたストックオプションの数の1/3 ずつ3回にわたり設定されており、それぞれ2009年12月31日以降、2010年12月31日以降、2011年12月31日以降に権利行使ができるものとします。
- (6) ストックオプションの行使に際して払い込みを要する額
1株につき1,703円（2009年5月21日に至る30営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均価格）とします。
- (7) ストックオプションの権利行使期間
2009年12月31日から2019年12月31日まで
- (8) 譲渡制限
ストックオプションの譲渡はできないものとします。
- (9) ストックオプションの行使による資本組入れ額
1株につき20香港ドル
- (10) ストックオプションの割当を受ける者
当社および当社子会社の一部の役員および経営幹部

2. 新株の発行について

I. 新株発行の概要およびその理由

当社は、当社の退任した経営幹部および現任の経営幹部に対してそれぞれ当社普通株式15,000株および5,000株を発行します。また、当社の社外取締役4名に対して合計で1,450株の当社普通株式を発行します。当社の退任した経営幹部に対する新株発行は、当該退任した経営幹部との退任に関する契約にもとづくもの

であり、現任の経営幹部に対する新株発行は、当該経営幹部の役務の対価として発行されるものであり、また、当社の社外取締役に対する新株発行は、当該社外取締役の 2008 年度の役務の対価として発行されるものです。

本件新株発行の完了により、当社は、当社の役員、従業員および第三者に対して新株を発行する一切の契約上の義務はなくなります。

II. 新株発行の条件

1. 現任および退任した経営幹部に対する新株発行

(1) 発行予定日

2009 年 5 月 31 日

(2) 発行される株式の種類および数

当社普通株式 20,000 株

(3) 発行価額

1 株につき 20 香港ドル (注)

(4) 譲渡制限

発行と同時に自由に譲渡ができるものとします。

(5) 資本組入額

1 株につき 20 香港ドル

(6) 新株の付与を受ける者

当社グループの現任のおよび退任した経営幹部（日本の居住者を含まない）に対して発行され付与される予定です。

2. 当社の社外取締役に対する新株発行

(1) 発行予定日

725 株が 2009 年 5 月 31 日に発行され、残りの 725 株は 2009 年 12 月 31 日に発行される予定です。

(2) 発行される株式の種類および数

当社普通株式 1,450 株

(3) 発行価額

1 株につき 20 香港ドル (注)

(4) 譲渡制限

発行と同時に自由に譲渡ができるものとします。

(5) 資本組入額

1 株につき 20 香港ドル

(6) 新株の付与を受ける者

当社の社外取締役 4 名 (日本の居住者を含まない) に対して発行され付与される予定です。

(注) 当該株式は新株の付与を受ける当社グループの役職員に対する報酬の一環として付与されるものであるため、当該役職員は新株の付与を受ける際に現金による払い込みは発生しません。

本プレスリリースは、日本国における当社が発行する証券の募集を構成するものではありません。日本国の証券取引法上の届出は行われておらず、また行われる予定もありません。適用ある法令に従う場合を除き、当社が今回発行する証券は、直接的又は間接的に、日本国内において、または日本国内の居住者に対し、もしくはその者のために、募集または売出を行うことはできません。